

県内景況は緩やかに改善

目次

調査要領

1. 概況	-----	2
2. 業況判断	製造業、非製造業とも改善	3
3. 売上	製造業は悪化、非製造業は改善	3
4. 受注	建設業は改善、製造業は横ばい	4
5. 経常利益	製造業は悪化、非製造業は改善	4
6. 在庫	製品在庫は横ばい、商品在庫は過剰感が増加	4
7. 販売価格・仕入価格	仕入価格：製造業、非製造業とも上昇幅が拡大	5
8. 資金繰・借入金残高	資金繰：製造業、非製造業とも改善	5
9. 雇用	製造業は不足感、非製造業は過剰感	6
10. 設備投資	製造業は減少、非製造業は増加	6
11. 経営上の問題点	「仕入れ価格の上昇」「売上・受注の減少」が増加	7

調査要領

- 調査目的** 鳥取県内の企業動向を調査し、県内景気の現状及び先行きを把握するため。
- 調査対象** 県内企業232社、回答企業100社、回答率43.1%。
- 調査方法** 各支店を通じるか、または郵送による記名式回答。
- 調査対象期間** 平成19年10～12月実績及び平成20年1～3月予想。
- 調査時点** 平成20年1月中旬～下旬。

業種別回答企業数

		回答企業数	構成比	うち中小企業	構成比
製 造 業	食料品	6	6.0	6	100.0
	繊維・縫製	4	4.0	4	100.0
	木材・木製品	3	3.0	3	100.0
	紙・紙加工品	3	3.0	3	100.0
	窯業・土石	4	4.0	4	100.0
	金属・機械	13	13.0	12	92.3
	電気機械	10	10.0	8	80.0
	印刷・その他	8	8.0	8	100.0
計		51	51.0	48	94.1
非 製 造 業	建設業	14	14.0	14	100.0
	卸売業	18	18.0	16	88.9
	小売業	9	9.0	7	77.8
	運輸業	4	4.0	4	100.0
	旅館・ホテル	4	4.0	4	100.0
計		49	49.0	45	91.8
全部門合計		100	100.0	93	93.0

注：中小企業の範囲

- 製造業・建設業・運輸業... 資本金3億円以下または従業員300人以下の企業
- 卸売業..... 資本金1億円以下または従業員100人以下の企業
- 小売業..... 資本金5千万円以下または従業員50人以下の企業
- サービス業..... 資本金5千万円以下または従業員100人以下の企業

BSIとは

ビジネス・サーベイ・インデックスは業況や売上など項目ごとに、企業経営者の「好転」、「不変」、「悪化」の判断を集計し指標化したもので、時系列的に景気の動きを把握するもの。BSIがプラスならば全体として「良い・上昇・好転」とみなされ、逆にマイナスは「悪い・低下・悪化」と判断できる。

1 概況.....県内景況は緩やかに改善

鳥取県企業動向調査によると、平成19年10～12月の「自社業況の総合判断」は、製造業では、食料品や電気機械などが改善したことから「好転」に転じ、非製造業も卸売業や建設業などで悪化幅が縮小し、全産業のBSIは6.5と前期比(11.5)+5.0ポイントと緩やかな改善となった。

製造業は業種別にみると、繊維・縫製と印刷・その他などで悪化したが、紙・紙加工品や電気機械は悪化幅が縮小し、食料品は「好転」に転じ、金属・機械で好転幅が拡大したことから、全体でも「好転」に転じた。非製造業では卸売業を始めとして全ての業種で僅かながら悪化幅が縮小したことから、全体でも悪化幅が縮小した。

先行きの景況感は、20年1～3月は僅かながら悪化幅が縮小するが、製造業が「悪化」に転じることから、全体でも悪化幅が僅かながら拡大する予想となっている。

1. 業種別の景況

製造業の景況感は、2四半期ぶりに「好転」に転じた(2.0 +3.0)。

非製造業の景況感は、前期比2.5ポイント改善したが、43四半期連続でマイナスとなった。(19.0 16.5)

2. 売上高の景況

売上高のBSIは、製造業で増加幅が縮小したが、非製造業は減少幅が大幅に縮小したことから、全産業でも減少幅が縮小した。(6.0 4.0)

3. 受注高の景況

受注高のBSIは、製造業は同水準で推移したが、建設業は減少幅が縮小したことから、全産業でも僅かながら減少幅が縮小し、43四半期連続で減少となった。(1.5 1.0)

4. 経常利益の景況

経常利益のBSIは、製造業が僅かながら増加幅が縮小したものの、非製造業の減少幅が縮小したことから、全産業でも減少幅が縮小した。(11.5 7.5)

5. 販売価格、仕入価格の景況

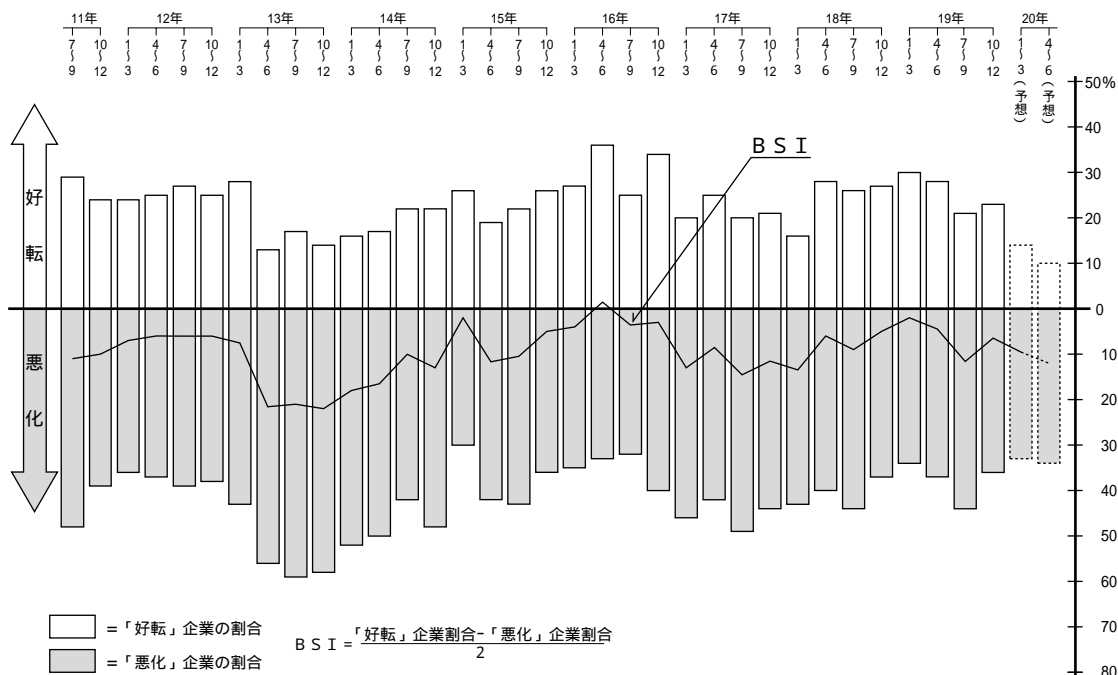
販売価格のBSIは、製造業で低下幅が縮小したが、非製造業で低下幅が拡大したことから、全産業でも僅かながら低下幅が拡大した。(6.0 6.5)

仕入価格のBSIは、製造業で上昇幅が拡大し、非製造業も上昇幅が拡大したことから、全産業でも上昇幅が拡大し、20四半期連続の上昇となった。(25.0 29.5)

6. 経営上の問題点

経営上の問題点(大きいものから2項目の選択)についての上位項目(全産業)は、「仕入価格の上昇」を選択する企業が全体の47%、「売上・受注の減少」が45%、「販売価格の低下」が21%、「先行き見通し難」が18%、「諸経費の増加」が14%となった。「仕入価格の上昇」が前回調査より7ポイント上昇し、平成に入って初めて全産業の1位となった。また、「資金繰り難」が13%と4年ぶりの高水準となった。

図 - 1 自社業況の総合判断の推移



2 業況判断.....製造業、非製造業とも改善

自社の業況が前年同期に比べて好転しているか、悪化しているかについて経営者の判断を示す「自社業況の総合判断」のBSI（好転の割合 - 悪化の割合）÷ 2は、19年10～12月は 6.5で、7～9月の 11.5より5.0ポイント改善したが、前回（19年10月）調査の先行き予想の 4.5からは2.0ポイント悪化した。

今後の予想のBSIは、20年1～3月は 9.5、4～6月も 12.0と悪化する予想である。

製造業の業況判断のBSIは19年7～9月の2.0から10～12月は、食料品や電気機械、金属・機械などが改善し、+3.0と5.5ポイント改善した。

先行き20年1～3月は電気機械や金属・機械が悪化することなどから 4.0と悪化し、4～6月も5.0と引き続き悪化する予想となっている。

非製造業の業況判断のBSIは、平成19年7～9月の 19.0から10～12月は全ての業種で僅かながら改善したことから、16.5と2.5ポイント悪化幅が縮小した。先行き20年1～3月は、運輸業が「好転」に転じ、建設業で悪化幅が縮小することなどから、15.5と僅かながら悪化幅が縮小する予想である。4～6月は建設業や卸売業などで悪化幅が拡大することから、19.5と再び悪化する予想となっている。

図 - 2 業況総合判断（製造業）

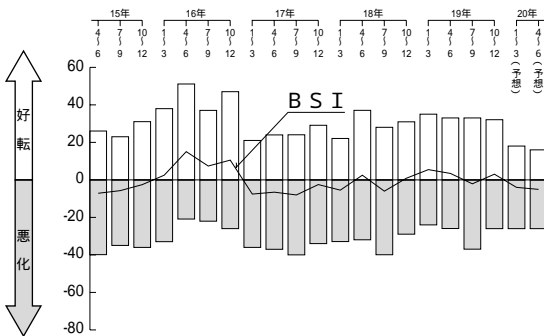
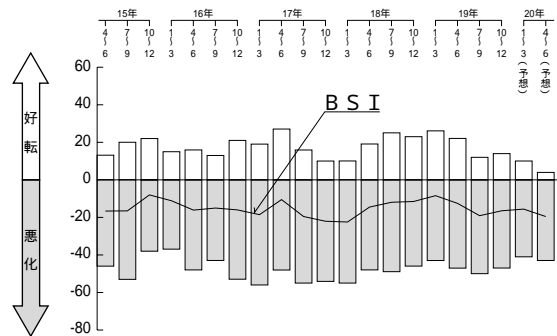


図 - 3 業況総合判断（非製造業）



3 売上.....製造業は悪化、非製造業は改善

製造業は増加幅が縮小し、非製造業は減少幅が縮小した。

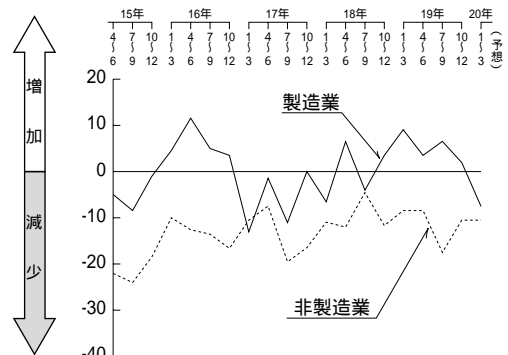
製造業は紙・紙加工品や金属・機械で増加幅が拡大したが、電気機械と印刷・その他が減少に転じ、繊維・縫製や窯業・土石で減少幅が拡大したことから、平成19年10～12月のBSIは、7～9月の+6.5から4.5ポイント悪化し+2.0と増加幅が縮小した。20年1～3月は金属・機械や食料品などが悪化することなどから 7.5と6四半期ぶりに減少に転じる予想である。

非製造業は小売業で減少幅が拡大したが、卸売業や運輸業、旅館ホテルなどで減少幅が縮小したことから、19年10～12月のBSIは、7～9月の 17.5から 10.5と改善した。20年1～3月は運輸業が増加に転じるが、建設業と旅館・ホテルで減少幅が拡大することから 10.5と10～12月と同水準で推移する予想となっている。

なお、売上高の回答の集計は、全産業（回答のあった43社の加重平均）では、19年10～12月の実績は製造業が増加したものの、非製造業は減少し前年同期比0.3%減少した。20年1～3月の予想は、製造業が減少し、非製造業も引き続き減少することから同2.4%減少する予想となっている。

産業別にみると、製造業（23社）は19年10～12月の実績は金属・機械や食料品などが増加したことなどから、同0.4%増加した。20年1～3月の予想は金属・機械などが減少することから同5.6%減の予想である。非製造業（210社）は、19年10～12月の実績が同0.7%減少し、20年1～3月の予想も同0.4%減と僅かながら減少幅が縮小する予想となっている。

図 - 4 売上高のBSI

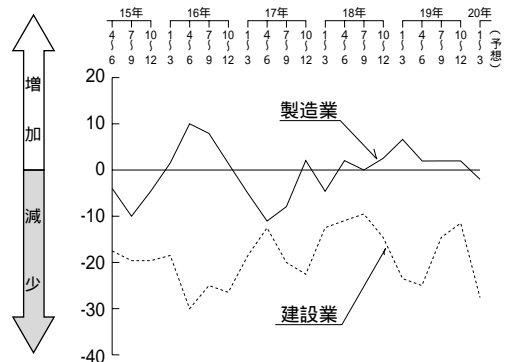


4 受注.....建設業は改善、製造業は横ばい

建設業は減少幅が縮小し製造業は横ばいだった。製造業は金属・機械や紙・紙加工品などが改善したが、電気機械や印刷・その他などが悪化し、19年10～12月の受注高BSIは2.0と7～9月と同水準であった。1～3月は、印刷・その他で減少幅が縮小するが、食料品が減少に転じ、電気機械などで減少幅が拡大することからBSIは2.0と減少に転じる予想である。

建設業の受注高BSIは、19年7～9月の14.5から10～12月は11.5と2四半期連続で減少幅が縮小した。1～3月は27.0と大幅に減少幅が拡大する予想となっている。

図 - 5 受注額のBSI



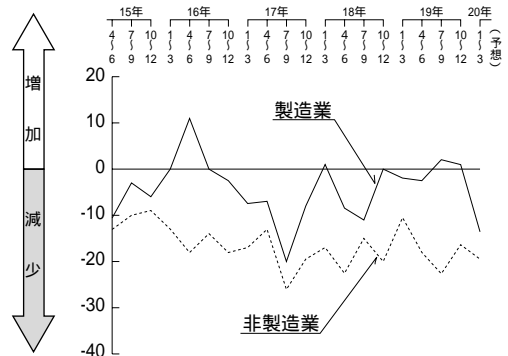
5 経常利益.....製造業は悪化、非製造業は改善

製造業は増加幅が縮小し、非製造業は悪化幅が縮小した。

製造業は、紙・紙加工品が増加に転じ、金属・機械で増加幅が拡大したが、電気機械や繊維・縫製で増加幅が縮小し、印刷・その他が減少に転じたことから、BSIは19年7～9月の+2.0から10～12月は+1.0と増加幅が減少した。1～3月は金属機械や電気機械、食料品などが減少に転じることから、13.5と6四半期ぶりに減少に転じる予想である。

非製造業は、運輸業で減少幅が拡大したが、小売業が増加に転じたことなどから、19年10～12月のBSIは16.5と7～9月より6.0ポイント改善した。1～3月は小売業や旅館・ホテル悪化することなどから、19.5と減少幅が拡大する予想となっている。

図 - 6 経常利益のBSI



6 在庫.....製品在庫は横ばい、商品在庫は過剰感が増加

製品在庫、商品在庫とも過剰感が減少した。

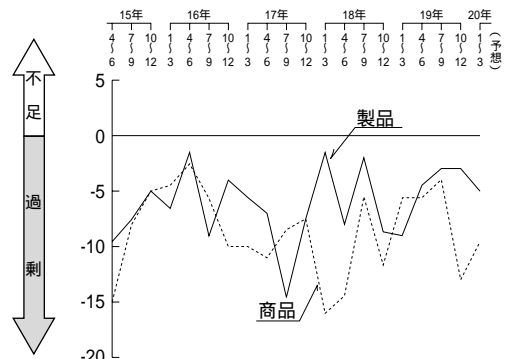
製品在庫のBSI「(不足 - 過剰) ÷ 2」は電気機械や木材・木製品で過剰感が増加したが、窯業・土石で過剰感が減少し、食料品で不足感が増加したことなどから、19年10～12月のBSIは3.0となり7～9月と同水準で推移した。20年1～3月は電機・機械や窯業・土石で過剰感が増加し、食料品で不足感が減少することなどから、BSIは5.0と2.0ポイント悪化する予想となっている。

商品在庫のBSIは、卸売業同水準で推移したが、小売業が過剰感に転じたことから、全体では19年10～12月は7～9月の4.0から9.0ポイント悪化し13.0となった。20年1～3月は小売業で過剰感が減少することから9.5と改善する予想である。

製造業の原材料在庫は、金属・機械や窯業・土石で過剰感が減少したことなどから、19年7～9月の1.0から1.0ポイント改善し±0.0となった。20年1～3月は、電気機械や金属・機械で過剰感が増加す

ることから、BSIは4.0と悪化する予想となっている。

図 - 7 製品・商品在庫のBSI



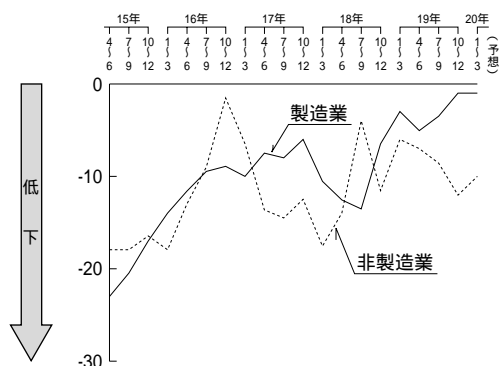
7 販売価格・仕入価格.....仕入価格：製造業、非製造業とも上昇幅の拡大が続く

販売価格は製造業で引き続き低下幅が縮小。

製造業の販売価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は、窯業・土石や電気機械で低下幅が拡大したが、食料品や金属・機械は上昇幅が拡大したことなどから、19年7～9月の3.5から10～12月は1.0と低下幅が縮小した。20年1～3月は金属・機械などで上昇幅が拡大するが、電気機械で低下幅が拡大することから、BSIは1.0と同水準で推移する予想である。

非製造業の販売価格のBSIは、卸売業などで低下幅が縮小したが、建設業などで低下幅が拡大したことから、19年10～12月のBSIは12.0と低下幅が拡大した。1～3月は建設業で低下幅が縮小することなどから、BSIは10.0と減少幅が縮小する予想となっている。

図 - 8 販売価格のBSI

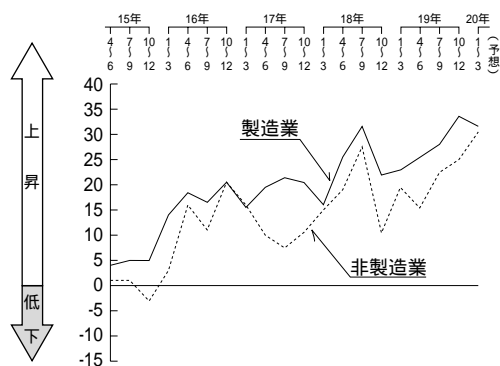


仕入価格は製造業、非製造業とも上昇幅の拡大が続いた。

製造業の原材料仕入価格のBSI「(上昇-低下)÷2」は電気機械や木材・木製品などで上昇幅が縮小したが、食料品や金属・機械などで上昇幅が拡大したことから、19年7～9月の+28.0から10～12月は+33.5と5.5ポイント上昇幅が拡大した。20年1～3月は、食料品や印刷・その他で上昇幅が縮小することから、BSIは+31.5と上昇幅が僅かながら縮小する予想となっている。

非製造業の仕入価格のBSIは、建設業や小売業などで上昇幅が拡大したことから、BSIは7～9月の+22.5から7～9月は+25.0と上昇幅が拡大した。20年1～3月は卸売業などで引き続き上昇幅が拡大することから、+30.5と上昇幅が拡大する予想である。

図 - 9 仕入価格のBSI



8 資金繰り・借入金残高.....資金繰り：製造業、非製造業とも改善

資金繰りは製造業、非製造業とも改善した。

製造業の資金繰りのBSI「(楽-苦しい)÷2」は木材・木製品や電気機械が改善したことなどから、19年7～9月の11.5から10～12月は4.0と改善した。20年1～3月は再び12.0と悪化する予想である。

非製造業のBSIは、10～12月は建設業や運輸業が改善したことから8.0と7～9月の10.0から改善した。20年1～3月は建設業などが悪化することから19.5と悪化する予想となっている。

借入金残高は製造業、非製造業とも減少した。

製造業の借入金残高のBSI「(減少-増加)÷2」は食料品や印刷・その他が減少に転じたことなどから、19年7～9月の4.0から10～12月は+7.5と減少に転じた。20年1～3月は+12.0と減少幅が拡大する予想である。

非製造業の10～12月のBSIは、小売業などで減少幅が拡大したことなどから7～9月の+5.0から+8.0と減少幅が拡大した。20年1～3月は+2.0と再び減少幅が縮小する予想となっている。

図 - 10 資金繰りのBSI

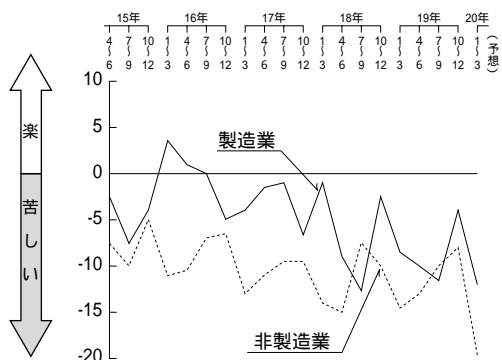
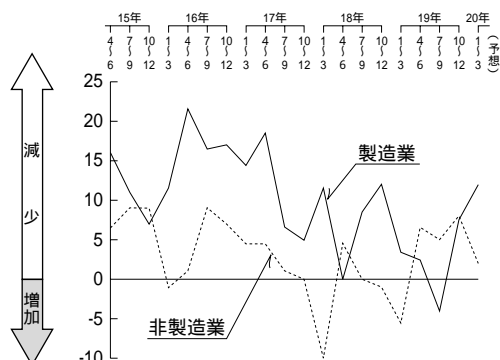


図 - 11 借入金残高のBSI



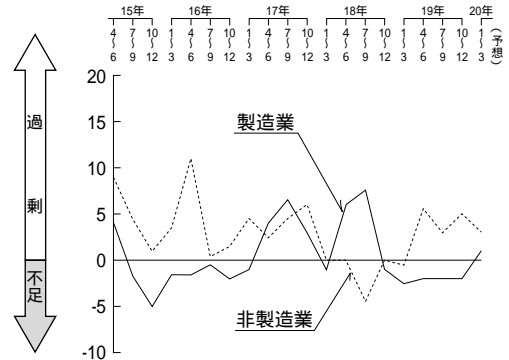
9 雇 用..... 製造業は不足感、非製造業は過剰感が続く

常用雇用者 B S I は、製造業は不足感、非製造業は過剰感が続いた。先行きは製造業が過剰感に転じ、非製造業は僅かながら過剰感が減少する予想となっている。

製造業の19年10～12月の常用雇用者 B S I 「(過剰-不足)÷2」は、木材・木製品が不足感に転じ、電気機械などで過剰感が減少したが、印刷・その他で過剰感が増加し、7～9月の 2.0と同水準で推移した。20年1～3月は電気機械で過剰感が増加することなどから+1.0と過剰感に転じる予想である。

非製造業の B S I は19年7～9月の+3.0から、10～12月は建設業で過剰感が減少したが、小売業で不足感が減少したことなどから+5.0と過剰感が増加した。20年1～3月は小売業で不足感が増加することなどから+3.0と過剰感が減少する予想となっている。

図 - 12 雇用（常用雇用者）の B S I



10 設備投資..... 製造業は減少、非製造業は増加

19年10～12月に設備投資をした企業は回答企業の33%で、前年同期実績(35%)を2ポイント下回った。20年1～3月の設備投資計画は30%で前年同期実績(32%)を2ポイント下回る計画となっている。

製造業の19年10～12月の設備投資の実施割合は44%と前年同期実績(48%)より4ポイント下回り、窯業・土石や金属・機械などが低下した。投資目的(複数回答、構成比、この項目は建設業を含む)は、「補修・更新」が61%、「増産・能力増強」が35%、「合理化・省力化」が26%、「研究開発」・「事務所・倉庫等の建築」がともに13%だった。10～12月の実施計画は電気機械や印刷・その他が低下し34%と前年同期実績(46%)より12ポイント下回る計画である。

非製造業の10～12月の実施割合は22%と前年同期実績(21%)を1ポイント上回った。小売業や建設業などが低下したが、卸売業や旅館・ホテルなどが増加した。投資目的(建設業を除く)は、「補修・更新」が70%、「販売力の増強」・「事務所・倉庫等の建築」がともに20%、「管理業務の合理化・省力化」が10%だった。20年1～3月の実施計画は27%と前年同期実績(20%)を7ポイント上回る計画となっ

ている。

表 - 1 業種別設備投資企業割合

()内は前年同期実績：単位%

	19年7～9月 実 績	19年10～11月 実 績	20年1～3月 計 画
全 産 業	36(34)	33(35)	30(32)
食 料 品	60(29)	60(55)	60(40)
織 維 ・ 縫 製	0(0)	25(25)	0(0)
木 材 ・ 木 製 品	0(25)	0(50)	0(0)
紙 ・ 紙 加 工 品	33(50)	33(25)	33(33)
窯 業 ・ 土 石	20(0)	0(40)	0(0)
金 属 ・ 機 械	64(82)	54(62)	54(55)
電 気 機 械	64(50)	80(60)	50(79)
印 刷 ・ そ の 他	57(40)	25(29)	13(44)
製 造 業	48(43)	44(48)	34(46)
建 設 業	7(19)	7(13)	21(6)
卸 売 業	11(12)	28(12)	17(12)
小 売 業	60(46)	33(43)	44(33)
運 輸 業	60(40)	25(25)	50(75)
旅 館 ・ ホ テ ル	0(25)	25(20)	25(20)
非 製 造 業	25(25)	22(21)	27(20)

図 - 13 設備投資実施企業の割合の推移

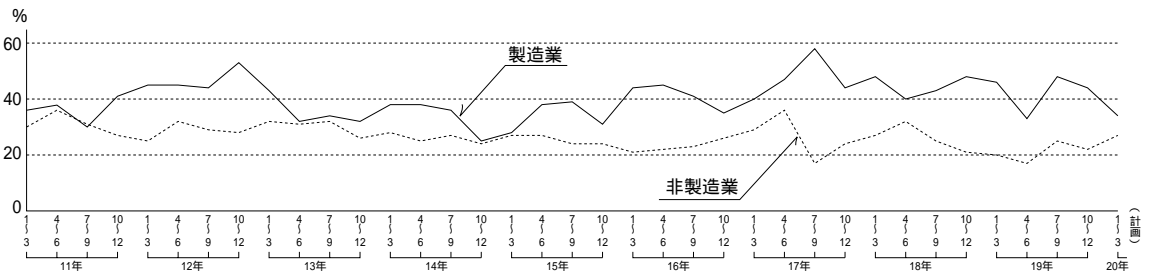
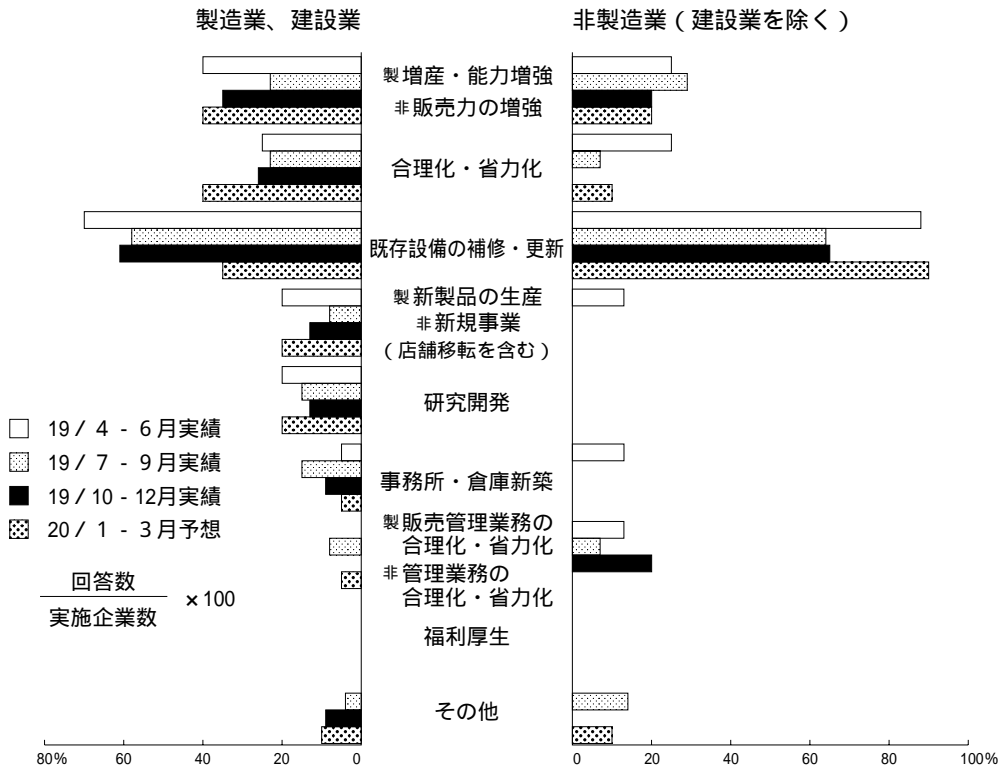


図 - 14 産業別設備投資の目的（複数回答、構成比）



11 経営上の問題点……「仕入れ価格の上昇」「販売価格の低下」が増加

19年10～12月実績の経営上の主な問題点（2項目までの選択、回答なしを含む）は、「仕入れ価格の上昇」47%（19年10月調査40%）、「売上・受注の減少」45%（同49%）、「販売価格の低下」21%（同20%）、「先行き見通し難」18%（同21%）が上位項目だった。

20年1～3月は「先行き見通し難」や「販売価格の低下」などが増加する予想となっている。

製造業の上位項目は「仕入れ価格の上昇」55%（19年10月調査50%）、「売上・受注の減少」35%（同37%）、「販売価格の低下」24%（同17%）、「諸経費の増加」20%（同21%）、「先行き見通し難」20%（同23%）の順だった。20年1～3月は、サブプライムローン問題など受け今後の経済情勢等への影響に対する不安感から「先行き見通し難」が上昇する予想となっている。

非製造業の上位項目は「売上・受注の減少」55%（19年10月調査60%）、「仕入れ価格の上昇」39%（同32%）、「過当競争」18%（同28%）、「販売価格の低下」18%（同22%）、「先行き見通し難」16%（同18%）、「資金繰り難」16%（同10%）の順だった。10～12月は「売上・受注の減少」や「仕入れ価格の上昇」などが増加する予想である。

全国的な景気回復のなか、鳥取県内の景気回復の遅れから、今後の景気動向に対する不透明感や原材料価格の上昇に対する不安感が窺われる結果となった。

図 - 15 経営上の問題点（上位5項目）

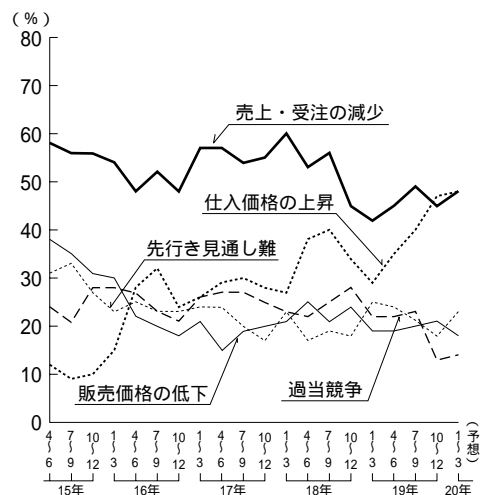


表 - 2 業種別 業況判断 B S I

業種	期 判断	19年7～9月実績				19年10～12月実績				20年1～3月予想			
		A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2	A 好転	B 不変	C 悪化	B S I A - C 2
全産業		21	35	44	11.5	23	41	36	6.5	14	53	33	9.5
食料品		20	40	40	10.0	33	50	17	8.0	33	67	0	16.5
繊維・縫製		33	67	0	16.5	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
木材・木製品		25	50	25	0.0	33	34	33	0.0	33	34	33	0.0
紙・紙加工品		0	33	67	33.5	33	34	33	0.0	0	67	33	16.5
窯業・土石		20	20	60	20.0	0	50	50	25.0	0	50	50	25.0
金属・機械		45	37	18	13.5	54	38	8	23.0	31	46	23	4.0
電気機械		36	14	50	7.0	40	20	40	0.0	0	70	30	15.0
印刷・その他		43	28	29	7.0	0	75	25	12.5	12	63	25	6.5
製造業		33	30	37	2.0	32	42	26	3.0	18	56	26	4.0
建設業		13	27	60	23.5	14	29	57	21.5	7	50	43	18.0
卸売業		5	40	55	25.0	17	27	56	19.5	17	27	56	19.5
小売業		20	47	33	6.5	11	67	22	5.5	0	78	22	11.0
運輸業		0	60	40	20.0	0	75	25	12.5	25	75	0	12.5
旅館・ホテル		20	20	60	20.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
非製造業		12	38	50	19.0	14	39	47	16.5	10	49	41	15.5

表 - 3 業種別 売上高 B S I

業種	期 判断	19年7～9月実績				19年10～12月実績				20年1～3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		33	22	45	6.0	30	32	38	4.0	18	46	36	9.0
食料品		40	20	40	0.0	33	34	33	0.0	0	83	17	8.5
繊維・縫製		33	34	33	0.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
木材・木製品		0	75	25	12.5	33	34	33	0.0	33	67	0	16.5
紙・紙加工品		0	100	0	0.0	33	67	0	16.5	0	100	0	0.0
窯業・土石		20	20	60	20.0	0	50	50	25.0	0	50	50	25.0
金属・機械		55	27	18	18.5	77	8	15	31.0	54	23	23	15.5
電気機械		57	7	36	10.5	30	20	50	10.0	0	50	50	25.0
印刷・その他		71	0	29	21.0	12	50	38	13.0	12	38	50	19.0
製造業		44	25	31	6.5	37	30	33	2.0	18	49	33	7.5
建設業		27	13	60	16.5	21	29	50	14.5	7	43	50	21.5
卸売業		20	15	65	22.5	28	33	39	5.5	28	33	39	5.5
小売業		27	26	47	10.0	11	56	33	11.0	11	67	22	5.5
運輸業		20	20	60	20.0	25	25	50	12.5	50	25	25	12.5
旅館・ホテル		20	20	60	20.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
非製造業		23	19	58	17.5	22	35	43	10.5	18	43	39	10.5

表 - 4 業種別 経常利益 B S I

業種	判断	19年7～9月実績				19年10～11月実績				20年1～3月予想			
		A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2	A 増加	B 不変	C 減少	B S I A - C 2
全産業		23	31	46	11.5	26	33	41	7.5	10	47	43	16.5
食料品		20	60	20	0.0	33	34	33	0.0	0	50	50	25.0
繊維・縫製		33	67	0	16.5	25	50	25	0.0	25	50	25	0.0
木材・木製品		25	50	25	0.0	33	34	33	0.0	0	100	0	0.0
紙・紙加工品		33	0	67	17.0	67	0	33	17.0	0	67	33	16.5
窯業・土石		20	20	60	20.0	25	25	50	12.5	25	25	50	12.5
金属・機械		46	36	18	14.0	54	38	8	23.0	23	38	39	8.0
電気機械		43	21	36	3.5	30	40	30	0.0	20	40	40	10.0
印刷・その他		43	14	43	0.0	0	37	63	31.5	0	37	63	31.5
製造業		37	30	33	2.0	33	36	31	1.0	14	45	41	13.5
建設業		13	14	73	30.0	14	22	64	25.0	7	43	50	21.5
卸売業		5	40	55	25.0	17	22	61	22.0	6	44	50	22.0
小売業		13	47	40	13.5	33	56	11	11.0	11	67	22	5.5
運輸業		20	40	40	10.0	0	50	50	25.0	0	50	50	25.0
旅館・ホテル		20	0	80	30.0	25	25	50	12.5	0	50	50	25.0
非製造業		12	31	57	22.5	18	31	51	16.5	6	49	45	19.5

表 - 5 業種別 販売価格 B S I

業種	判断	19年7～9月実績				19年10～11月実績				20年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		12	64	24	6.0	14	59	27	6.5	18	54	28	5.0
食料品		0	100	0	0.0	33	67	0	16.5	33	67	0	16.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		25	75	0	12.5	0	67	33	16.5	0	67	33	16.5
紙・紙加工品		33	67	0	16.5	33	67	0	16.5	67	33	0	33.5
窯業・土石		0	80	20	10.0	0	75	25	12.5	0	75	25	12.5
金属・機械		18	64	18	0.0	39	38	23	8.0	46	31	23	11.5
電気機械		7	57	36	14.5	10	50	40	15.0	10	30	60	25.0
印刷・その他		0	86	14	7.0	12	63	25	6.5	12	63	25	6.5
製造業		10	73	17	3.5	20	58	22	1.0	24	50	26	1.0
建設業		0	60	40	20.0	0	27	73	36.5	0	36	64	32.0
卸売業		25	20	55	15.0	17	44	39	11.0	17	44	39	11.0
小売業		20	80	0	10.0	11	89	0	5.5	22	78	0	11.0
運輸業		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
旅館・ホテル		0	80	20	10.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
非製造業		13	57	30	8.5	9	58	33	12.0	11	58	31	10.0

表 - 6 業種別 仕入価格 B S I

業種	判断	19年7～9月実績				19年10～12月実績				20年1～3月予想			
		A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2	A 上昇	B 不変	C 低下	B S I A - C 2
全産業		54	42	4	25.0	63	33	4	29.5	66	30	4	31.0
食料品		60	40	0	30.0	100	0	0	50.0	83	17	0	41.5
繊維・縫製		0	100	0	0.0	0	100	0	0.0	0	100	0	0.0
木材・木製品		75	25	0	37.5	67	33	0	33.5	67	33	0	33.5
紙・紙加工品		100	0	0	50.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
窯業・土石		20	80	0	10.0	25	75	0	12.5	25	75	0	12.5
金属・機械		82	9	9	36.5	92	8	0	46.0	92	8	0	46.0
電気機械		43	57	0	21.5	50	40	10	20.0	50	40	10	20.0
印刷・その他		71	29	0	35.5	75	25	0	37.5	63	37	0	31.5
製造業		58	40	2	28.0	69	29	2	33.5	65	33	2	31.5
建設業		53	47	0	26.5	82	9	9	36.5	91	0	9	41.0
卸売業		60	25	15	22.5	44	45	11	16.5	61	28	11	25.0
小売業		33	67	0	16.5	22	78	0	11.0	33	67	0	16.5
運輸業		80	20	0	40.0	100	0	0	50.0	100	0	0	50.0
旅館・ホテル		20	80	0	10.0	75	25	0	37.5	75	25	0	37.5
非製造業		50	45	5	22.5	57	36	7	25.0	67	27	6	30.5

表 - 7 経営上の問題点（上位項目）

（単位：％）

	問題点	14年		15年			16年			17年			18年			19年			20年					
																		予想						
製 造 業	1 仕入価格の上昇	6	11	12	13	14	14	22	38	41	30	31	38	40	41	33	50	48	42	35	46	50	55	53
	2 売上・受注の減少	61	62	47	49	52	54	41	36	41	41	50	48	47	46	55	38	52	36	29	37	37	35	37
	3 販売価格の低下	43	31	30	48	42	29	30	23	23	17	18	13	22	18	22	22	23	20	20	18	17	24	22
	4 諸経費の増加	3	2	10	8	6	7	11	9	12	10	10	6	16	15	16	25	11	12	18	18	21	20	22
	5 先行き見通し難	45	41	38	38	35	27	29	32	25	22	26	19	18	16	22	20	19	20	24	25	23	20	27
	6 人件費の増加	4	5	7	0	6	2	5	8	17	6	10	16	9	9	7	13	5	7	2	11	8	10	8
	7 資金繰り難	7	5	10	10	7	12	8	3	4	4	6	6	7	4	5	5	5	10	9	7	12	10	14
	8 過当競争	18	15	17	19	17	20	19	20	17	17	23	20	24	18	21	12	15	20	16	14	17	8	12
非 製 造 業	1 売上・受注の減少	63	74	79	69	60	59	68	64	63	56	64	66	61	67	65	69	62	54	53	53	60	55	59
	2 仕入価格の上昇	7	9	14	11	2	6	7	16	24	18	22	20	21	13	20	26	31	25	24	24	32	39	43
	3 販売価格の低下	28	38	23	27	27	33	30	21	18	19	25	17	16	23	20	29	20	28	19	20	22	18	14
	4 過当競争	35	28	27	29	25	37	38	36	28	25	29	34	29	33	25	33	36	37	28	31	28	18	16
	5 資金繰り難	10	10	14	16	15	8	13	16	10	6	14	10	14	15	14	12	13	9	14	9	10	16	16
	6 先行き見通し難	33	26	29	22	31	27	17	14	21	25	22	29	21	18	24	14	18	16	26	24	18	16	18
	7 諸経費の増加	5	2	4	0	7	8	3	4	10	7	7	10	9	12	12	9	11	23	10	9	10	8	8
	8 金利負担の増加	3	2	0	4	7	6	5	7	3	1	2	2	2	2	4	2	2	4	7	7	7	6	10

注：上位2項目の複数回答、回答数÷企業数（回答なしを含む）

お客様の事業資金をバックアップ!!

とりぎん

活 力

シリーズ

かつりよく

中小事業者向け融資

3つのラインナップから貴社に最適な商品をお選びいただけます。

短期運転資金

地域振興ファンド

活力

① 利率 年**1.5%**～

② 原則 無担保・第三者保証人不要

③ 保証料不要

長期運転資金

活力Ⅱ

信用保証協会保証付

① ゆとりの**5年**返済

② 無担保・第三者保証人不要

③ 原則翌営業日回答

長期運転資金

活力Ⅲ

オリックス(株)保証付

① **3,000万円**までの融資幅

② 無担保・第三者保証人不要

③ ゆとりの**5年**返済

お問合せは

とりぎんダイレクトセンター

0120-86-6915

平日(銀行休業日を除く)
9:00～19:00

TOTTORI
BANK



青い鳥の銀行です。

鳥取銀行

<http://www.tottoribank.co.jp>

平成20年2月20日現在

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行 ふるさと振興部
くらしと経営相談所

〒680 8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857-37-0220